

平成 2 9 事業年度財務諸表

(年 金 担 保 貸 付 勘 定)

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		332,824,454	
1年以内回収予定長期貸付金		37,182,988,881	
未収収益		134,315,988	
未収入金		48,552	
その他		174,679	
貸倒引当金		△ 854,850	
流動資産合計			37,649,497,704
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	24,174,854		
減価償却累計額	△ 22,731,633	1,443,221	
車両運搬具	395,927		
減価償却累計額	△ 388,005	7,922	
工具器具備品	40,526,888		
減価償却累計額	△ 27,095,775	13,431,113	
有形固定資産合計			14,882,256
2 無形固定資産			
ソフトウェア		15,823,732	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計			15,849,732
3 投資その他の資産			
長期貸付金		20,157,688,789	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		65,980,021	
敷金・保証金		15,321,240	
貸倒引当金		△ 43,116,383	
投資その他の資産合計		20,195,873,667	
固定資産合計			20,226,605,655
資産合計			57,876,103,359
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
1年以内償還予定福祉医療機構債券		17,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		6,570,000,000	
未払金		30,228,627	
未払費用		194,310,337	
預り金		431,630,165	
引当金			
賞与引当金		12,071,113	
その他		9,404,213	
流動負債合計			24,247,644,455
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債		308,409	
資産見返運営費交付金			
福祉医療機構債券	33,000,000,000		
債券発行差額	107,224	33,000,107,224	
引当金			
退職給付引当金		237,775,585	
その他		6,269,040	
固定負債合計			33,244,460,258
負債合計			57,492,104,713
純資産の部			
Ⅰ 資本剰余金			
損益外減価償却累計額		△ 22,321,794	
資本剰余金合計			△ 22,321,794
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		757,274	
積立金		425,607,976	
当期末処理損失		△ 20,044,810	
(うち当期総損失)		(△ 20,044,810)	
利益剰余金合計			406,320,440
純資産合計			383,998,646
負債純資産合計			57,876,103,359

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	102,569,322		
借入金利息	3,885,333		
債券利息	34,474,070		
債券発行諸費	38,390,884		
業務委託費	911,574,132		
年金担保貸付業務経費	75,474,257		
減価償却費	8,232,277		
賞与引当金繰入	8,137,449		
退職給付引当金繰入	6,820,475	1,189,558,199	
一般管理費			
人件費	44,737,696		
管理経費	18,396,850		
減価償却費	1,641,407		
賞与引当金繰入	3,933,664		
退職給付引当金繰入	4,465,662	73,175,279	
経常費用合計			1,262,733,478
経常収益			
年金担保貸付事業収入		1,144,565,922	
資産見返運営費交付金戻入		105,846	
雑益		14,201,805	
経常収益合計			1,158,873,573
経常損失			103,859,905
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		685,357	
貸倒引当金戻入益		3,053,930	3,739,287
当期純損失			100,120,618
前中期目標期間繰越積立金取崩額			80,075,808
当期総損失			20,044,810

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 38,503,545,100
利息の支払額	△ 51,681,352
債券発行諸費の支払額	△ 38,390,884
人件費支出	△ 181,471,078
その他の業務支出	△ 1,129,336,546
貸付金の回収による収入	51,102,602,144
貸付金利息収入	1,166,115,790
その他の業務収入	128,982,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,493,275,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 225,716
無形固定資産の取得による支出	△ 10,212,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,438,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	64,170,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 64,170,000,000
債券の発行による収入	18,000,110,000
債券の償還による支出	△ 36,000,000,000
長期借入れによる収入	6,570,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,080,000,000
リース債務の償還による支出	△ 3,906,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,513,796,672
IV 資金減少額	△ 30,959,213
V 資金期首残高	363,783,667
VI 資金期末残高	<u>332,824,454</u>

損失の処理に関する書類
(平成30年6月30日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期未処理損失 当期総損失	20,044,810	20,044,810
II 損失処理額 積立金取崩額	<u>20,044,810</u>	<u>20,044,810</u>
III 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	757,274	757,274
IV 利益処分額 積立金	<u>757,274</u>	<u>757,274</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(年金担保貸付勘定) (単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
年金担保貸付業務費	1,189,558,199		
一般管理費	73,175,279	1,262,733,478	
(2) (控除) 自己収入等			
年金担保貸付事業収入	△ 1,144,565,922		
雑益	△ 14,201,805		
退職給付引当金戻入益	△ 685,357		
貸倒引当金戻入益	△ 3,053,930	△ 1,162,507,014	
業務費用合計			100,226,464
II 損益外減価償却相当額			232,125
III 損益外除売却差額相当額			—
IV 引当外賞与見積額			—
V 引当外退職給付増加見積額			△ 152,147
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VII 行政サービス実施コスト			100,306,442

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	9 ～ 15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	332,824,454 円
資金の期末残高	332,824,454 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△152,147 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスク管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	332	332	—
(2) 長期貸付金	57,340		
貸倒引当金	△ 1		
	57,339	57,283	△ 55
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	65		
貸倒引当金	△ 42		
	23	23	—
(4) 1年以内返済予定長期 借入金	(6,570)	(6,569)	(△ 0)
(5) 福祉医療機構債券	(50,000)		
債券発行差額	(0)		
	(50,000)	(49,980)	(△ 20)

注1 負債に計上されているものは、() で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 1年以内返済予定長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(v) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	227,642,493
勤務費用	3,310,042
利息費用	463,579
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	3,483,533
退職給付の支払額	△ 6,829,815
代行返上による納付額	△ 76,599,660
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>151,470,172</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	180,627,204
期待運用収益	3,612,544
数理計算上の差異の発生額	5,233,443
事業主からの拠出額	5,763,821
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 6,829,815
代行返上による納付額	△ 76,599,660
その他	—
年金資産の期末残高	<u>111,807,537</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	202,095,700
退職給付費用	12,874,970
退職給付の支払額	△ 16,857,720
期末における退職給付引当金	<u>198,112,950</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	151,470,172
年金資産	△ <u>111,807,537</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	39,662,635
非積立型制度の退職給付債務	<u>198,112,950</u>
未積立退職給付債務	237,775,585
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>237,775,585</u>
退職給付引当金	237,775,585
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>237,775,585</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	3,310,042
利息費用	463,579
期待運用収益	△ 3,612,544
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,066,018
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	12,874,970
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	<u>316,108</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>11,286,137</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	24%
債	券	62%
一 般 勘 定	金	13%
現 金 及 び 預 金		1%
合	計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 727,954 円となっております。

(4) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫 返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	962,309	—	—	962,309	409,839	60,112	552,470	
	車 両 運 搬 具	395,927	—	—	395,927	388,005	3,959	7,922	
	工 具 器 具 備 品	40,244,236	282,652	—	40,526,888	27,095,775	5,054,068	13,431,113	
	計	41,602,472	282,652	—	41,885,124	27,893,619	5,118,139	13,991,505	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	23,212,545	—	—	23,212,545	22,321,794	232,125	890,751	
	建 物	24,174,854	—	—	24,174,854	22,731,633	292,237	1,443,221	
有形固定資産合計	車 両 運 搬 具	395,927	—	—	395,927	388,005	3,959	7,922	
	工 具 器 具 備 品	40,244,236	282,652	—	40,526,888	27,095,775	5,054,068	13,431,113	
	計	64,815,017	282,652	—	65,097,669	50,215,413	5,350,264	14,882,256	
	ソ フ ト ウ ェ ア (償 却 費 損 益 内)	129,161,014	11,262,630	—	140,423,644	124,599,912	4,755,545	15,823,732	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	26,000	—	—	26,000	—	—	26,000	
	計	129,187,014	11,262,630	—	140,449,644	124,599,912	4,755,545	15,849,732	
	長 期 貸 付 金	25,767,352,131	38,496,640,000	44,106,303,342	20,157,688,789	—	—	20,157,688,789	
投資その他の資産	破産債権、再生債権、更生 債権その他これらに準ずる 債	82,017,246	17,474,392	33,511,617	65,980,021	—	—	65,980,021	
	敷 金 ・ 保 証 金	15,321,240	—	—	15,321,240	—	—	15,321,240	
	計	25,864,690,617	38,514,114,392	44,139,814,959	20,238,990,050	—	—	20,238,990,050	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
年 金 担 保 貸 付 金	(25,767,352,131) 70,020,188,669	38,496,640,000	51,102,661,348	9,969,430	(20,157,688,789) 57,404,197,891	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
三 菱 東 京 U F J 銀 行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	(注)
三 井 住 友 銀 行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
み ず ほ 銀 行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
計	(—) 1,080,000,000	6,570,000,000	1,080,000,000	(—) 6,570,000,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち1年以内償還予定額) 期 末 残 高	利 率 (%)	償 還 期 限	摘 要
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	23,000,000,000	—	23,000,000,000	—	0.152%	平成29年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	—	13,000,000,000	—	0.101%	平成29年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	—	—	(17,000,000,000) 17,000,000,000	0.100%	平成30年6月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.001%	平成31年6月20日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.001%	平成31年12月20日	
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	11,000,000,000	—	11,000,000,000	0.001%	平成32年6月19日	
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	7,000,000,000	—	7,000,000,000	0.001%	平成32年12月18日	
計	68,000,000,000	18,000,000,000	36,000,000,000	(17,000,000,000) 50,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	12,642,338	12,071,113	12,642,338	—	12,071,113	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	155,866,172	△ 21,550,184	134,315,988	7,100	△ 4,040	3,060	(注)
正 常 先 債 権	155,852,874	△ 21,539,625	134,313,249	3,584	△ 764	2,820	
要 注 意 先 債 権	13,298	△ 10,559	2,739	3,516	△ 3,276	240	
未収入金	-	48,552	48,552	-	-	-	
正 常 先 債 権	-	48,552	48,552	-	-	-	
要 注 意 先 債 権	-	-	-	-	-	-	
未収 計	155,866,172	△ 21,501,632	134,364,540	7,100	△ 4,040	3,060	
1 年以内回収予定							
長期貸付金	44,178,749,092	△ 6,995,760,211	37,182,988,881	1,111,095	△ 259,305	851,790	
正 常 先 債 権	44,178,270,190	△ 6,996,090,093	37,182,180,097	1,016,099	△ 235,275	780,824	
要 注 意 先 債 権	478,902	329,882	808,784	94,996	△ 24,030	70,966	
流動 計	44,334,615,264	△ 7,017,261,843	37,317,353,421	1,118,195	△ 263,345	854,850	
長期貸付金	25,767,352,131	△ 5,609,663,342	20,157,688,789	2,152,360	△ 1,647,843	504,517	
正 常 先 債 権	25,744,995,498	△ 5,597,765,907	20,147,229,591	592,136	△ 169,043	423,093	
要 注 意 先 債 権	2,640,425	△ 1,712,466	927,959	523,747	△ 442,323	81,424	
破綻懸念先債権	19,716,208	△ 10,184,969	9,531,239	1,036,477	△ 1,036,477	0	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	82,017,246	△ 16,037,225	65,980,021	59,164,038	△ 16,552,172	42,611,866	
固定 計	25,849,369,377	△ 5,625,700,567	20,223,668,810	61,316,398	△ 18,200,015	43,116,383	
計	70,183,984,641	△ 12,642,962,410	57,541,022,231	62,434,593	△ 18,463,360	43,971,233	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	429,738,193	20,132,124	100,287,195	349,583,122	
退職一時金に係る債務	202,095,700	12,874,970	16,857,720	198,112,950	
厚生年金基金等に係る債務	227,642,493	7,257,154	83,429,475	151,470,172	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	180,627,204	14,609,808	83,429,475	111,807,537	
退職給付引当金	249,110,989	5,522,316	16,857,720	237,775,585	

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 剰 余 金	損益外減価償却累計額	22,089,669	232,125	-	22,321,794
	差 引 計	△ 22,089,669	△ 232,125	-	△ 22,321,794

9 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	80,833,082	-	80,075,808	757,274	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	425,607,976	-	-	425,607,976	(注2)
計	506,441,058	-	80,075,808	426,365,250	

(注1) 当期減少額は「10 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	80,075,808	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(290)	(0.06)		
	4,891	0.32	848	0.13
職 員	134,386	16.48	15,323	0.82
	(290)	(0.06)		
合 計	139,278	16.80	16,172	0.95

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。